

經濟財政諮問會議（平成28年第2回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（平成28年第2回）
議事次第

日 時：平成28年2月18日（木）17:21～18:17

場 所：官邸4階大会議室

1．開 会

2．議 事

（1）金融政策、物価等に関する集中審議

（2）「成長と分配の好循環」に向けた潜在需要の顕在化について

3．閉 会

(石原議員) ただいまから平成28年第2回「経済財政諮問会議」を開催いたします。

金融政策、物価等に関する集中審議

(石原議員) 最初に、最近の経済情勢についての議論を含め、金融政策、物価等に関する集中審議を行わせていただきたいと思います。

まずは、黒田議員から御説明をお願い申し上げます。

(黒田議員) 私からは、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入について、御説明させていただきたいと思います。

お手元の資料の1ページをご覧ください。日本銀行は、1月末の金融政策決定会合において、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現するため、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入することを決定しました。

これまでの「量」・「質」に加えて、「マイナス金利」という金利面での緩和オプションを追加し、3つの次元のすべてにおいて、追加緩和が可能なスキームとしました。具体的には、金融機関が保有する日本銀行当座預金にマイナス0.1%のマイナス金利を適用することとし、2月16日より実施しております。

続いて、今回の決定の背景をご説明します。2ページの上段の表をご覧ください。メインシナリオとしては、わが国経済は、2016年度にかけて潜在成長率を上回る成長が続き、基調として緩やかに拡大していくと考えています。物価についても、先行き、物価の基調は着実に高まり、2%に向けて上昇率を高めていくと考えています。なお、2016年度の物価見通しは、下振れておりますほか、2%程度に達する時期も、「2017年度前半頃」へと後ずれしていますが、これは原油価格の想定を下振れさせたことによるものであります。

もっとも、リスクの面をみますと、中段以下にご覧いただけるとおり、国際金融市場では、本年入り後、原油価格が一段と下落しているほか、中国株価の下落にみられるように、中国をはじめとする新興国・資源国経済に対する先行き不透明感が高まっています。こうしたもとで、株価が世界的に下落しているほか、安全資産である円が買われる展開となるなど、不安定な動きとなっております。

もともとわが国の企業は、「最高益の割には設備投資や人材投資にいまひとつ積極的になりきれていない」という面があります。そこへ来て、こうした世界的な金融市場の動向が、企業マインドを委縮させ、せっかく進んできた人々のデフレマインドの転換を遅延させるリスクがあります。

今回の措置は、こうしたリスクの顕在化を未然に防ぎ、2%の「物価安定の目標」の達成に向けたモメンタムを維持するために、導入したものです。

3ページをご覧ください。「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」は、日本銀行当座預金金利をマイナス化することでイールドカーブの起点を引き下げ、大規模な長期国債買入れを継続することとあわせて、金利全般に強い下押し圧力を加えていくことを主たる波及経路として想定しております。

実際、政策決定後の国債のイールドカーブは全般的に低下しております。また、中段の銀行貸出のベースとなる指標金利も低下しております。その低下幅は、下段の預金金利の低下幅を上回っております。このように、金利面では、本政策の効果は既に現れています。金利全般の低下は、実質金利の低下効果を通じて、企業や家計の経済活動に好影響をもたらすと考えています。

なお、マイナス金利に限らず、金融緩和は、企業や個人に緩和効果を届ける一方で、仲介者である金融機関の収益に影響を及ぼす面があります。この点、日本銀行では、今回の措置が金融機関収益を過度に圧迫し、却って金融仲介機能を弱めることがないように、マイナス金利の適用を当座預金の一部とするなど、工夫を講じております。また、金融機関の経営環境を好転させるうえでも、1日も早く2%の「物価安定の目標」を実現し、低金利環境から脱却できるようにすることが重要と考えております。

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続します。また、「物価安定の目標」の実現に必要な場合は、躊躇なく、「量」・「質」・「金利」の3つの次元で追加緩和措置を講ずる方針であります。

もっとも、国際金融市場では、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入決定後も、引き続き主要国の株価は軟調に推移しているほか、ドル安傾向が続いています。その背景としては、先程御説明した原油価格下落や中国経済の先行き不透明感に加え、欧州銀行セクターに対する懸念や米国金融政策の先行きに対する不透明感が強まる中、世界的に投資家のリスク回避姿勢が過度に広まっていることがあると認識しております。日本銀行としては、こうした国際金融市場の動きが、わが国の経済・物価にどのような影響を与えるかについて、しっかりと注視してまいります。

以上でございます。

(石原議員) ありがとうございます。

続きまして、最近の経済動向とデフレ脱却に向けた進捗につきまして、事務方より説明をさせていただきます。

(田和内閣府政策統括官) それでは、資料2をご覧ください。1ページ目は、最近の日本と世界の経済動向です。左上、日本の2015年10 - 12期のGDPは、記録的な暖冬の下、個人消費が減少した影響からマイナス成長となりましたが、我が国の経済の現状については、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、ファンダメンタルズは良好と考えられます。一方で、世界経済をみると、全体としては、緩やかに回復しているものの、中国経済の減速に加え、先進国でも企業部門の一部などに弱い動きがみられます。左下、アメリカの製造業の景況指数ですが、4か月連続、改善・悪化の分岐点である50を下回っていません。右上、中国では、企業債務残高対GDP比の上昇が続く中で、工業企業収益の伸びは前年比マイナスとなって、企業部門のバランスシート調整が課題となっています。右下、ドイツ。2015年半ば以降、輸出に弱い動きがみられる中で、鋳工業生産も弱い動きとなっ

ています。

2 ページ目をご覧ください。新興国を中心に足下の金融資本市場の動向をみています。左上、2015年7月以降、ブラジルリアル、南アフリカランド、ロシアルーブルといった新興国の通貨が対ドルで2割から3割下落していますし、左下、上海総合、ブラジル、インドなどの株式市場も低調に推移しています。右上、南欧の10年国債利回り。2016年に入ってギリシャやポルトガルで上昇しています。右下、原油を中心に資源価格が総じて低下をしており、資源国中心に、その影響に留意する必要があります。

続きまして、3 ページ以降は、デフレ脱却に向けた改善の動きをみたものです。

左の赤線、生鮮食品やエネルギー等を除くC P I、いわゆるコアコアですが、2013年10月以降、前年比27か月連続のプラス。右のG D Pデフレーターの前年同期比も8四半期連続でプラス。G D Pギャップは、マイナスではありますが、縮小傾向とみています。

続きまして、4 ページ、左下、2012年10 - 12月期と比べて、青の名目個人消費は約3兆円増加をしていますが、これらに保健や介護の保険給付分を加えると、赤線ですが、約6兆円の増加となっています。右上、最低賃金は3年連続で大幅に引き上げられ、2015年度は798円となっています。右下、上場企業の経常利益は2015年10 - 12月期、製造業で約7兆円、非製造業で約5兆円と、全体では、過去最高水準であった昨年とほぼ同水準となっています。

最後、5 ページ、今後の春闘のスケジュールですが、3月16日が大手主要企業の一斉回答日となっています。以上でございます。

(石原議員) ありがとうございます。

続きまして、伊藤議員から御説明をお願い申し上げます。

(伊藤議員) 資料3を使って説明させていただきたいと思います。

2 ページをご覧くださいと思います。アベノミクスの下で、これまで過去20年は、単なる景気のアップ・アンド・ダウンというパターンが続いたわけですけれども、今回は構造的に安定的な経済成長が実現されつつあるということを申し上げたいと思います。

具体的には、第一に、15年以上続いたデフレの下では、雇用の効率化でありますとか経費削減ということで収益を目指す成長という姿勢が続いたわけですけれども、それから現在は、雇用と投資を生み出し生産性を高め賃金を高める成長を通じて、デフレ状況ではなくなる、名目成長率が実質成長率を上回る好循環を実現するという方向に動きつつあると思います。

第二に、消費税率引上げの影響を乗り越える中、雇用、所得環境が改善しつつあります。内需主導の自律的成長に向けた環境が整ってきていると考えております。海外投資収益の拡大、あるいは企業が円安の中にあって、輸出価格を下げないで稼ぐというやり方などによりまして、総所得はG D P以上に改善しておりまして、経済成長の安定度を増す要因になっていると考えております。

第三には、繰越欠損金の減少、あるいは不良債権比率の低下といった、金融面の健全性

が経済成長の健全性を担保しているということを申し上げたいと思います。こうした安定成長が、アベノミクスの成果を「成長と分配の好循環」に活用することで、成長をより確実・堅固なものとするべきであると考えております。

ただ、他方で、新興国市場の減速などにより、今、市場も大きく変動しておりまして、10 - 12月期の我が国のGDP成長率は弱い成長となりまして、アベノミクスの三本の矢を徹底して実行するしか道はないと考えております。海外リスクの発現等によりまして、必要と判断される場合には機動的に対応するべきであると考えますし、海外リスクにも耐えられるより強靱な経済構造とするために、成長戦略を徹底して強化していくべきだと思っております。

3ページ目、中国を始めとする新興国が世界経済を牽引してきたこれまでの構造が変化しつつある。これは前回も申し上げさせていただいたのですけれども、そういう意味でも、G7が金融資本市場の安定や持続的な成長を含め、国際連携を強化する必要があると考えます。

右上、昨年の米国の利上げ以降、市場の利上げ予想は大きく後退するということが示されておりまして、市場は慎重な利上げを求めていると思われれます。

右下、中国では、透明性の向上を通じた投資家の信認確保が重要であるということが書いてございます。

日本は、経済財政運営に万全を期すとともに、「一億総活躍社会」の実現、消費の質や生活環境の向上を原動力とする、先進国のモデルにもなるような新たな内需主導の成長の実現やTPPの推進等を通じて貢献すべきであると考えます。

4ページ目、「一億総活躍社会」の構築に向けて最も重要なことは、就業促進と働き方改革であると考えます。

左上、冬のボーナスは中小企業や地方でも着実に増加しております。それから、パートタイム労働者の時給も、大幅に引き上げられる例が見られ始めております。こうした動きを継続的に拡大していくためには、春闘の動向が非常に重要であると思われれます。

3月16日に集中回答日を迎えますが、事前の労使の見通しを見ますと、賃上げは昨年度よりも低い2.12%、うちベアの部分は0.3%と、昨年と下回る見通しだと言われておりまして、業績が向上している企業は、更に前向きで踏み込んだ賃上げの検討を進め、企業全体の賃上げの流れを牽引することが必要であると考えております。

また、非正規労働者の処遇改善、正規化、同一労働同一賃金の実現、長時間労働の抑制、保育士・介護士の待遇改善、高齢者の就業意欲の喚起と活用促進に取り組むことが必要であると思っております。

以上です。

(石原議員) ありがとうございました。

それでは、御説明を受けまして、まずは閣僚の皆様方から、続いて、民間議員の方々から、御質問、御意見がございましたら、承らせていただきたいと思います。いかがでござ

いでしょうか。

財務大臣、お願いいたします。

(麻生議員) 市場では、様々な変動が見られていますけれども、先ほど民間議員の方々も、日本経済は着実にしっかりとした成長を実現してきていて、ファンダメンタルズというものは、揺らいでいないという認識を示されています。政府としては、G7や国際社会と連携をしながら、内外の情勢を注視しながら、民需主導の好循環の確立にしっかりと取り組んでいくことが重要だと思っております。

2月26日、27日、上海でG20が開催される予定であります。昨今の金融市場の状況を考えますと、各国が取り組むべき課題として、例えば中国の過剰設備、過剰信用といった構造上の問題、米国の利上げに関する、いわゆるマーケットとのコミュニケーションの問題、そして、原油安の世界経済への影響等々が、G20において議論になるのだと思っております。

私からは以上です。

(石原議員) ありがとうございます。

そのほか、閣僚の皆様、いかがでございましょうか。

それでは、民間議員の方から御意見がございましたら、承りたいと思います。どうぞ。

(榊原議員) 私から2点申し上げたいと思うのですが、一つは、個人消費の活性化の問題、もう一つは、金融資本市場の現在の状況について、コメントさせていただきたいと思っております。

日本経済の状況は、総理も再三おっしゃっておられるとおり、経済のファンダメンタルズそのものは確かだと、何ら揺らいでいないということでございます。企業業績は高水準で推移をしておりますし、雇用者数は増加している。設備投資も2期連続のプラスを維持しています。

ただ、問題は、個人消費です。先ほど説明がありましたとおり、エネルギー価格は低下している。総雇用者所得の上昇など、経済環境は好転しているわけですが、こういったことは、本来個人消費にとってはプラスに働きます。ところが、この表をご覧くださいなのですが、消費増税に伴う反動減があった後、あまり戻っていない。300兆円の水準でずっと推移しているのです。これが今の実態であります。何としても、これを上昇トレンドに変えていかないといけないということで、これを上昇トレンドに切りかえて、来年4月の消費増税に備えることが、喫緊の課題であると思っております。

そこで、まず2015年度の補正予算の速やかな執行、2016年度予算の早期成立、これは大前提でございますけれども、やはりこれを上昇トレンドに変えていくために、即効性のある消費のてこ入れ策を検討すべきと考えます。それと併せて、GDP600兆円に向けて、個人消費、今、300兆円ですが、360兆円にしないといけないわけです。そこまでのために、この後で議論するような、潜在需要の顕在化を含めた成長戦略を充実・強化していく必要がある。すなわち、今すぐの即効性のある対応と中長期的な戦略、その2本立て

で対応すべきと考えます。これが1点目でございます。

もう1点目は、昨今の金融資本市場の問題ですけれども、この不安定な動きにつきましては、早急な対応が必要と考えます。こういった状況が長引きますと、経営者のマインドが委縮してくる、そういった懸念をしております。実際、一部の企業に、業績予想を下方修正するといった動きも散見されております。このままでは、実体経済に影響が及ぶ恐れがあると懸念しております。特に為替レート的大幅な変動というのは、回避すべきと考えております。政府には、これまでどおり、市場参加者に対して冷静な対応をとるよう前向きな発信をしていただきたいと思います。

それから、日本銀行には、ただいま総裁から御説明していただいた機動的な対応をとっていただいておりますけれども、それと併せて、市場の安定化に向けて、市場や企業を含めた関係者との対話を一層深めていただきたいと思います。

また、先ほど副総理から言及がございましたけれども、今月末のG20では、不安定な金融資本市場の早期収束に向けた議論があると思いますが、これまで各国当局は、市場との政策コミュニケーションが十分に取れていなかったのではないかという気がします。これを強化するとともに、各国が協調して市場の安定化に取り組む、そういった断固たるメッセージが発信できるように期待したいと思います。

私からは以上です。

(石原議員) 榊原議員、ありがとうございました。

新浪議員、どうぞ。

(新浪議員) 需要を作り、消費を伸ばしていくことは大変重要で、医療、介護、子育てというのは、いわゆる国の支出になっておりますけれども、実は消費である。ここの分野というのは、いわゆる公的保険がゆえにキャップをされていますから、本当はもっと保険外のところが伸びるのではないか。そういった意味で、潜在的には需要がある。しかし、顕在化されていない。後ほどこのお話を申し上げたいと思いますが、ここを引っ張っていくのは、まさに民の力をいかに呼び込むかということだと思います。そういった意味で、消費の観点というのは、個人のみならず、まさに、今、高齢化社会で伸びていく分野も、消費として捕らまえてやっていかなければいけないと思います。

国際経済に危機感を持っていくのは当然なのですが、どうしても腑に落ちないのは、本来、経済のメカニズムが働けば、賃金は上がっていなければおかしいのですが、人手不足で賃金が上がってこないのかということは、構造をもっとしっかりと分析しなければいけない。

例えば私の友人が美術館を建てたいと言っていました。建てたいと言ったら、人がいないからと断られてしまいました。例えばこういう、いわゆる人がいないから、需要が実現しないケースも出てきているのではないかと、人手があつて、ちゃんと給料さえあれば、介護も保険外が増えるかもしれないという具合に、ひょっとしたら、人手がないがゆえに、需要のオポチュニティーを捕らまえていない経済になりつつあるのかもしれない。

しかし、一方で、タクシーの運転手は人がいる。だから、同一賃金で同一労働、これは非常に重要なことであると思います。

一方で、なぜこんなにメカニズムが働かないのかというのは、私たちも上げていこうという努力はしてまいります。しかしながら、本当に何なのか。需要があるのに、それを捕らまえないような、人がいないということが、ひょっとして何かしらの影響を与えている可能性もあるのではないかと。

もう一つは、デフレがゆえに、価格の転嫁がしきれていないということもあると思います。本当だったら、もっと価格を上げてやればいいのにと、サービス産業などもそういう部分があるかもしれません。ここは、もう一回、詳しく構造を調べていく必要があるのではないかと思います。

以上でございます。

(石原議員) ありがとうございます。

続きまして、高橋議員、お願いいたします。

(高橋議員) 今、榊原議員から、消費のてこ入れと即効性というお話がございましたけれども、一番即効性があるのは、春闘で業績を反映した着実な賃上げを行うことだと思います。今、なかなか賃金が上がらないというお話がありましたけれども、色々なメカニズムがあって上がらないということがあると思いますけれども、一方で、特に大企業については、業績を素直に反映して、賃金をきちんと引き上げていくという基本を守ることが重要なのではないかと思います。

ちなみに、2015年10 - 12月期の企業収益ですが、製造業の上位10社で約2兆円、非製造業の上位10社で約1.8兆円、両方合わせて4兆円もの収益が1四半期で上がっているわけですし、こうした日本を代表する企業こそ、賃金の引上げの流れを作っていただきたいと思っています。

もう一点、国際協調でございますけれども、現時点では、為替だとか、そういうところでは、各国の思惑が一致しないと思われまますので難しいと思いますが、やはり各国がそれなりにやるべきことをやるということが必要だと思います。そういう意味で、G20だけではなくて、G7、サミット等々がありますけれども、日本としては、ファンダメンタルズは悪くない、しかし、必要ならば、機動的に対応するというメッセージを送ると同時に、今まで以上に、更に内需体質を強靱にしていくということ、そのために、成長戦略を更に強化していくということをおっしゃっていただくことが必要ではないかと思います。

そして、成長戦略といったときには、今回、大きな1つの目玉になります働き方の改革は、広い意味では、岩盤と言われてきた労働市場改革につながると思いますし、さらに、農業とか、医療の分野でも、規制改革を更に強化していく。そういった点で、成長戦略を徹底していくということ、海外的にも発信していただきたいと思っています。

以上でございます。

(石原議員) 伊藤議員、よろしくお願いいたします。

(伊藤議員) 2点申し上げたいと思います。

1つは、消費の件でございまして、先ほど榊原議員から指摘がございましたように、消費がなかなか伸びていないということでございますけれども、今さら経済学の話をして申し訳ありませんが、消費というのは、所得の中でどれだけ消費するかという消費性向と、賃金を前提とする所得の部分で、ざっとデータを見たところ、消費性向が特に下がっているということではないのだろうと思います。したがって、一番大きな問題というのは、賃金が十分に上がっていないということが消費を抑えていくものだと思いますので、そういう意味でも、これから先、賃金がかかなり重要な意味を持っているということをもう一回確認させていただきたいと思います。

もう一つはマイナス金利の件でございまして、大変敬意を表するものでございますけれども、残念ながら新しい施策なので、世の中の人にまだ十分にこれが伝わっていない。そういう意味では、わかりやすい形で、がんがん発信していただきたいと思います。

色々な人とお話をする、例えばこういう事例がよいかどうかわかりませんが、むしろ預金金利を上げて、貸し出しなどで攻めに出ようという金融機関も出ている。これまでのやり方とは少し違った形で資金をもっと活性化させようという、そういう新しい動きが他の形でも色々出てくると思います。住宅ローンの金利が下がってきていることも非常に大事で、私の周りを見ても、じっと待って、そろそろ下がったのでここで買えないかという人もいますから、色々な意味で、わかりやすい形で発信していただきたいと思います。

(石原議員) ありがとうございます。

民間議員の方々からは、個人消費についての御言及があったと思います。そして、個人消費を拡大していく上で、大変重要であるのは、総理も申されているとおり、賃金です。この点については、政府としても、発信してまいります。経済財政諮問会議の議員の方々からも、十分なる発信をしていっていただきたいと思います。

総理、どうぞ。

(安倍議長) まさにこの議論の中で、賃上げが進んでいくかどうかというのがポイントだという議論がございましたが、この中で大切なのは、高橋議員もおっしゃっていたように、業績の良い企業がしっかりと上げていくということだろうと思いますが、日本の場合は、護送船団的に、業界でみんなまとまっていく。良いところも悪いところも、悪いところに合わせてしまうという傾向もありますので、まさに正念場だという意識を持って、良いところは上げていってもらおう。

同時に、今の世界経済の不透明さをもってして、それを理由に賃金を上げないという動きが広がらないようにしていくことが大切であって、まさにファンダメンタルズは良いわけでありまして、そうしたことをしっかりと発信していくことが重要ではないかと思えます。

(石原議員) 榊原議員、お願いいたします。

(榊原議員) 消費喚起の鍵は賃金だと思っています。3月16日が今年の春季労使交渉における大企業の一斉回答日となりますが、どのような回答が並ぶかということは、非常に大きな鍵だと思っています。正念場だと思っています。

経済界では、経団連の今年の経労委報告の中で、業績が拡大した企業においては、2015年を上回る年収ベースの賃金引上げに、積極的に対応するように呼びかけておりました、これを実行するように、各企業あるいは各団体に強力に呼びかけております。

ただ、今、総理も御指摘されたように、昨今の動きで、一部の経営者にマインド面で委縮・縮み志向に戻る傾向もありますので、それとは関係ないということと、今の状況というのは、経済のファンダメンタルズは良い、これは一部の過剰反応なのだということで呼びかけて、しっかりと賃金引上げを行うように呼びかけております。

それから、これは我々も行っておりますけれども、今、総理からおっしゃっていただいたように、政府からも、今のこういった国際金融市場の動きというのは経済のファンダメンタルズとは関係ないということで、国民のマインドが委縮することがないような、情報発信を前向きにさせていただきたいと思います。

(石原議員) ありがとうございます。

総理と榊原議員に話をまとめていただきました。賃上げを注意深く見守り、また、働きかけていく。マイナス金利についても、黒田総裁には、引き続きわかりやすくということをお願い申し上げたいと思います。

「成長と分配の好循環」に向けた潜在需要の顕在化について

(石原議員) それでは、加藤一億総活躍担当大臣に御参加いただきましたので、成長と分配の好循環に向けた潜在需要の顕在化について、議論をさせていただきたいと思います。

それでは、高橋議員からお願いを申し上げます。

(高橋議員) 資料4をご覧くださいと思います。

2ページ目、まず左ですけれども、これは、今、議論が出たことですので、あえて付け加えさせていただくと、賃金だけではなくて最低賃金を上げることと、社会保険料の抑制をできるだけ実現していくこと、これを付け加えさせていただきたいと思います。

それから、右側でございますけれども、アベノミクスの成果というときには、税収増だけではなくて、歳出改革の成果も活用すべきだと思えます。

よく出てくる呉市ですけれども、そこで医療費を抑制しているという話が出てくるわけですが、問題はその先でして、そうやって抑制したものを、今度は一定割合を子育て支援だとか、地域の活力創造に向けていくこと、還元していくこと、これが大事だと思います。

併せて、例えば大阪の天王寺区などでは、子育て支援パウチャーを導入しております、多様な子育てサービス市場が拡大し、潜在需要も顕在化すると期待しております。

3ページ目、左側、トッランナーでございますが、過疎地とか、山間部などの条件不利地域は、トッランナーを輩出するのは難しいように言われますけれども、例えば鳥取

県は全国1位の県税徴収率を誇っておりまして、知事も自慢しておられます。各自治体の積極的な取組が求められるところではないかと思えます。

右側、インフラ・メンテナンス分野でございますけれども、これから非常に大きいウエイトを占めてくるのが、上下水道だと思います。一部の自治体でようやく広域化、あるいは民間投資を呼び込む動きが出始めておりますけれども、将来ここは市場が非常に拡大していく有望分野だと思いますので、取組を加速すべきだと思います。

4ページ目、インバウンド、あるいは国内消費関係でございますけれども、御案内のとおり、インバウンドは潜在需要のある分野です。ビザ発給等の戦略的な活用によって、訪日外国人の客の裾野を広げることが必要だと思います。それとともに、滞在日数、リピート数、滞在期間中の消費額を拡大することが重要だと思います。

そのためにも、例えば外国客の国内移動、旅費のディスカウント化、あるいは旅客船サービスの整備など、安く大量に移動できる交通機能の拡充、あるいはMICE誘致など、ビジネス客や留学生を含む、多様な訪日チャンスの開拓などを推進すべきだと思います。

それから、インバウンドだけではなくて、観光全体ということでもう一つ申し上げますと、アメリカでは、ブラックフライデーとか、サイバーマンデーということで、小売業の一斉セールが盛んですけれども、ここ数年、それがイギリスや中国にも急速に波及しております。日本でもこれを参考にして、春節の時期だとか、シルバーウィークの時期に、全国規模のセールを展開する。それを通じて、地域企業の活性化を図るということが、考えられるのではないかと思います。

ちなみに、ブラックフライデーですけれども、これはブラックマンデーの金曜版ではございませんで、なぜブラックかということ、小売業がその日にみんな黒字になるということでございます。毎年11月の第四木曜日が感謝祭で、その翌日の金曜日が休みではないのですけれども、通称ブラックフライデーでして、年末商戦の初日で、ここで一挙に大セールが始まるわけでございます。

ちなみに、週末を通り過ぎて、月曜になると、買いそびれた人が、今度はネットで買うということで、サイバーマンデーにつながっていくようでした、こういったことを日本でもやってみてはと思います。

5ページ目、国内旅行ですけれども、国内旅行消費は、残念ながら、この10年間で8兆円減少しております。時間的、経済的余裕がないといった理由で、回数、日数が減っておりますけれども、休み方改革等々を通じて、様々な工夫で、国内の観光も喚起すべきだと思います。

6ページ目、次は日本ブランドということでございます。安全・安心、高品質、おいしい、統一的なブランディングと、国を挙げた支援体制の整備の下で、地域の企業や農家の頑張りが相まって、相乗効果を上げることができると思います。

T P Pやインバウンドも、それを進める契機だと思いますし、さらに2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、図表13にありますように、各省の取組が行われてい

ます。しかし、各省の取組が縦割りになっておりまして、全体的なスケジュールを調整して、地域展開の連携軸を通して、官民が総力を挙げて事業開拓に取り組む、そんな総合戦略を作る必要があるのではないかと思います。

また、外国人客、2,000万人が通常になってくると、彼らも当然病気になったり、けがをしたりということで、急患などに対応できる医療相談体制の整備が急務だと思います。この点、日本は極めて遅れております。外国人患者を受け入れる認証機関とか、医療通訳が普及していないといった課題がございます。こういった課題に取り組むと同時に、いわゆる医療ツーリズムも、改めて考え直してもよいのではないかと思います。

7ページはシルバー市場でございますけれども、ここは先進国あるいは他のアジア諸国が、将来、直面する共同市場でございます。その先端にいるのが日本でございますので、ICTを活用したシルバー経済の構築に向けて、日本は進めていくべきで、そういった点を、今度のサミットでも提起していただければいかかと思えます。

8ページについては、新浪議員からお願いしたいと思えます。

(新浪議員) 引き続きまして、8ページをご覧になっていただきたいと思います。

題して、新社会システムの構築でございますが、今、高橋議員がお話されたように、日本の高齢化の仕組みそのものを、新システムにしていくということでございます。とりわけ、その中で重要なのは、予防医療などを推進する広い健康長寿産業を作り上げることでございます。まさに潜在的な需要はあるのですけれども、これを顕在化するというところでございます。

健康長寿産業を目指す際の出発点は、何といたっても、予防インセンティブでございます。それを支えるのが、データヘルス、いわゆるビッグデータの分析等でございます。保険者と保険加入者個人に予防インセンティブを与え、ここにワイズ・スペンディングから出てくる原資を使っていくことによって、ある程度の財政サポート、先ほどの一部分のアベノミクスの効果を、ここに使う等のことをやりまして、皆に健診をしてもらう。その結果に応じて、一層、栄養指導や運動指導をする。

健康長寿にマッチした食品、例えばふすまパンです。これはブランパンと言いますが、まあまあおいしくて、世耕官房副長官に御利用いただいているということでございますが、某コンビニに売っているのですが、糖尿病の方々に、もしくはなる前に効くのです。こういうものは、地方都市でパテントを取ってやっているのです。それが某コンビニと一緒にあって、いい商品を作り出す。つまり健康長寿がゆえに、民間がこうやって広がっていくことができるのです。

それをしていくためには、まずはデータヘルスとか、予防インセンティブから始まって、裾野があるということで、また、植物工場も養液を工夫することによって、いわゆるビタミンBだとか、色々なものがとれるようになるわけで、この辺の技術は、既に日本は持っているのです。ですから、出だしのところの予防インセンティブ、データヘルスをしっかりすることによって、こういう新しい裾野産業ができてくる。その結果として、

実はQOLが上がるのです。重症化が進まなくなることによって、QOL、健康寿命それぞれが延びる。呉市のように、こういったことをやることによって、重症化を予防して、そして、やっていく。

そういう中で、ぜひ御提案申し上げたいのは、保険者努力支援制度がございます。保険者の努力を測るのに、重症化予防が入っておりません。重症化予防を入れるとか、こういったことを努力することで、裾野産業ができてくることになってまいります。こういったことに、データヘルスや、先ほどの運動指導、栄養指導、血液検査、スパコンの利用だとか、京などは活用できるわけです。そういった意味で、京があっただけではだめで、こういうデータヘルスをやって予防するということから、京が活用される。こういう具合に、第四次産業革命も、何に使うかというアプリケーションが非常に重要で、その分野をやることによって、創薬もiPSもできていくということで、ここはまさに民間の知恵が入ってくるようになります。

また、こうした中には、まさにヒトとカネが必要なのですが、ひょっとしたら、官民ファンドのような、呼び水をうまく使うことも1つの考え方ではないか。また、これを行うことによって、パートで看護師をしたいという人が出てくる。健診などはパートで十分にできるわけです。有資格者の労働供給なども考えられる。そういうことで、入り口のところに、官民ファンドのようなものを考えていかなければいけないのではないかと思います。

ただ、関係者の利害調整も重要でございます。呉市の成功事例は、何といたっても、地元の医師会が協力をしてくれたことです。そういった意味で、この中で、握手をしているところ、インクルージョンとございます。健診をするには、地元のクリニックに行くことになります。そういったところの報酬を考えて、呉市、また、埼玉県も非常に進んでおります。医師へのインセンティブをあわせもって、ワイズ・スペンディングで出てきたところを、医療の関係の方々にも参加してもらって、それをきっかけにして、地域で産業を起こしていくということで、最終的には、中長期にわたっては、財政の健全化につながるということでございますし、また、生産性も上がってくるということで、これを称して、新社会システムの構築と言います。

これ自身が、将来的にアジア、例えば中国にも、パテントもしくはIPが確立すれば、輸出ができるということになっていきます。また、検査が多くなれば、日本の医療機器をもっと開発することができる。こういった具合に、最終的に民間に事業をやらせられる、そういう仕組みを作っていくものにしていく、潜在を顕在化していく。これをぜひやっていくべきではないかと思う次第でございます。

ありがとうございました。

(石原議員) ありがとうございました。

民間議員の方からは、潜在需要を引き起こして、掘り起こして、600兆経済を作っていくために、大変示唆のあるお話をいただいたと思います。

それでは、まず閣僚の方から御意見がございましたら、承らせていただければと思いま

す。

(麻生議員) 予防医療は大きいですね。予防のためにちゃんと歩いて、病院に来なかったら、お金を使わなくて済むということです。

(石原議員) そのほか、民間議員からございますか。伊藤議員、どうぞ。

(伊藤議員) 先ほどブラックフライデーの話があったので、ぜひ申し上げておきたいと思います。経済学の話ばかりして恐縮なのですけれども、人々は何でお金を使うのか、ということに関わるのですが、ちょっと話が長くなるかもしれないのですけれども、何で省エネをするのですか、ということ聞いたときに、4つぐらい理由があって、1つ目は、節約できるから、お金です。2つ目は、それをやるのが道徳的に正しいことである。3つ目は、社会全体にとって好ましいことである。4つ目は、みんながやっているからということです。圧倒的にみんながやっているからやるということが多いのです。要するに人間は群れの動物なのです。もちろん合理的にお金の勘定をしながら消費しているところはあるのですけれども、例えば、何でバレンタインデーにチョコレートがあんなに売れるのかとか、何で福袋がこんなに増えたのかと考えたときに、ブラックフライデーがよいのかどうかはわかりませんが、社会全体で消費をする1つの流れになるようなことをやるのも、社会政策の1つではないか。

経済学では、最近、そういうことは行動経済学という分野で随分研究されているのですけれども、先ほどの健康もそうですし、色々なことで、みんながやっていることが正しいことで、それが何となく自分の行動になるということも、政策の1つの手段として考えるのは非常に良いことだと思います。

(石原議員) 伊藤議員の話は、爆買いが、経済理論からも正しいということを実証いただいたような気もいたします。

高橋議員、どうぞ。

(高橋議員) 2点申し上げたいと思います。

1つは、インバウンド関連なのですけれども、インバウンドがあまりにも好調なので、忘れられているのではないかと心配しているのがMICEでございまして、爆買いの動向に過度に左右されない体質を作るためにも、日本はビジネス客をコンスタントに呼び続けることが大事だと思います。

そのために、例えばですけれども、各省にMICE担当官を置くとか、あるいは関係分野の大臣によるトップセールスをしていただくとか、誘致した会議に大臣クラスに参加していただくとか、案件の発掘から、誘致、会議開催まで、一貫して取り組んでいただいてはどうかと思います。

福岡などでは、官と民が連携して、MICE機能を作っていく。それによってまちづくりを行おうとしているということも伺っておりまして、地域の活性化にもつながるのではないかと思います。

もう一点、先ほどシルバー経済のところ、総論で申し上げたので、飛ばしたのですけ

れども、7ページの左側のところで、空き家の活用ということをおっしゃっています。今、空き家が増えてきて、これからも更に増えていくので、どう活用するかということも重要ですが、加えて、いわゆる中古住宅、サラリーマンが一生をかけて借金を負って作った住宅が、年を取ると無価値になる。それによって500兆円の資産が失われているとも試算されておられます。

空き家とか、中古住宅のリフォームだとか、流通だとか、そういった分野を活性化することが、潜在需要の拡大にもつながっていく。ここはこれから力を入れて取り組む分野ではないかということをおっしゃっていただきたいと思います。

(麻生議員) 今の話は、国土交通省と財務省に色々言われているのですが、耐用年数というものがございまして。耐用年数は、木造住宅は昔は30年だったのに、今、22年まで縮めてきているわけです。私はいつも聞くのですけれども、法隆寺というのは、1,500年経って、木造で建っている。これだけの世の中にならぬのに、何で22年で潰れるのか。財産がゼロになるということですね。技術的には間違いなく、50年でも、100年でも木造住宅はもつわけです。

ましてや、このごろ、クロス・ラミネイティド・ティンバーという技術ができて、物凄く立派な木造ができるようになったのです。コンクリートと鉄筋が要らなくなって、昔の丸ビルが建ってしまうというものができて、それは物凄く軽いわけですから、下に使われる基礎の材料も少なくて済みますから、消費が少なくて済む。すごいものができた。

そういったものができているので、これは考えなければいかぬということで、日本の場合は、中古の住宅のマーケットがないのです。日本はありませんから、そこのところを国交省で何とかね。今日、決算委員会でおっしゃったのですけれども、これは考えなければいかぬと、私もそう思います。

(石原議員) 新浪議員、どうぞ。

(新浪議員) 消費についてでございますが、消費の拡大で一番重要なのは、可処分所得の向上というところを、しっかり見ていかなければいけないということです。そのためにも、先ほどの8ページの実質賃金の向上というのは、可処分所得の向上が重要で、今、健康保険料がどんどん上がっていくというところが、やはり最終的に可処分所得を減らしてしまっている。ここが上に上がっていくというところをどう抑えていくかということは、非常に重要なところで、今後やっていかなければいけないと思います。

それと、高橋議員がお話された空き家の活用でございますが、まさに可処分所得で、若い人たちの家賃の負担が多いということで、一般的にいうと、20%強になってきますと、可処分所得そのものが大変減ってしまって、大変な思いをするということがございます。家賃の負担を軽減するためにも、こちらで書きました、若年世帯に対して、優先的に貸し出しをしていく。イギリスにおいては、低所得者層に向けてやっているわけでありまして。

私も自分の家が横浜にありまして、壊しまして、大変なコストがかかりました。放っておきますと、いずれはどうしようもなくなるわけですし、壊すよりリフォームをかけて、

若い人たちに貸し出して、URにこれをやっていただきまして、10年の期限で、団塊の世代が、今後、後期高齢者に突入して、ライフスタイルが変わって、空き家がどんどん増えます。ちなみに、杉並だとか、世田谷では、大変増えていくわけです。リフォームをかけて、それを若い人たちに貸してあげたらどうか。これ以上、戸数を増やす必要性があるわけではございません。URの仕事として、例えばこういったことも含めてやるということで、フロントランナーになっていただいて、リフォーム産業を立ち上げていただければと思います。

若い人たちは、消費をしたいという気持ちが非常に低減しているわけです。ですから、大都市において、実際には820万戸が空き家になっていると言われていています。この中には、別荘等も含まれておりますが、ますます増える傾向にございます。これをどうもったいなくないようにするか。壊すよりもうまく使って若者に提供する、また介護に使う。こういったことで、空き家対策というのを、もっと積極的に考えていくべきではないかと思えます。

（石原議員） 榊原議員、どうぞ。

（榊原議員） 今、新浪議員が言われていた、社会保険料が圧迫しているという話ですけども、2012年度から2014年度にかけて、現金給与総額が11.4万円増えましたが、そのうちの5.2万円が社会保険料負担の増加で相殺されています。保険料の増分で約46%は消えているわけで、実際の手取りは半分少ししかないという事実が、今のポイントだということをおきたいと思えます。

今、潜在需要の顕在化について提案がありましたけれども、申し上げておきたいのは、産業全体のイノベーションをやる。これが成長戦略の本丸だと思います。

内容は、かねてから申し上げているとおりですけども、企業の生産性向上のためのいわゆる第四次産業革命、IoTとか、ロボットなどを駆使した産業構造の転換を行う。最近では、Society5.0とも言っていますけれども、これが成長戦略の本丸だということで、この実現に向けて、現在、各府省で、それぞれの所管分野毎に、様々な活動が進められています。個々の民間企業においても、多様な挑戦が行われているわけですけども、こういった官民の取組を、更に国レベルの大きなうねりにつなげていく必要があるということで、オールジャパンの英知を結集する、新たな仕組みを作る必要があると思っております。

そこで、政府においては、第四次産業革命、あるいはSociety5.0の実現を国家戦略として位置づける。これまでの個々の取組を統合するような、国レベルのプラットフォームを作る、あるいはナショナルプロジェクトの組成を急ぐ必要があると考えます。そういうことができれば、経済界としても全てのエネルギーをそこに糾合して、これを進めていく体制ができればと思えますので、提案しておきたいと思えます。

（報道関係者入室）

（石原議員） それでは、総理、お願いいたします。

（安倍議長） アベノミクスによって、日本経済は雇用者所得や企業収益の増加を伴う安

定的な成長を実現してきました。

引き続き、世界経済や市場の動向をしっかりと注視し、G7諸国等との国際連携を深め、世界経済の更なる成長と市場の安定を図っていきます。

そのために、最大の景気対策である平成28年度予算の1日も早い成立に向け、全力を挙げてまいります。また、関係大臣には、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施していただきたいと思っております。

消費の拡大に向け、春闘の動向も重要であります。特に収益の拡大した企業には、ぜひとも昨年を上回る賃上げを実現していただきたいと考えています。関係大臣には、そのための環境整備に万全を期していただきたい。

また、日本銀行が今般導入した、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」によって、住宅ローンの借り入れや中小・小規模事業者の方々への融資に係る金利の低下がもたらされ、ひいては消費や投資の拡大につながることを期待しております。

関係大臣には、こうした効果についてしっかりと発信していただきたいと思っております。

さらに、600兆円経済を実現するためには、新たな需要を喚起していくことも極めて重要であります。

アベノミクスの下で増加に転じた可処分所得を、賃金・最低賃金の引上げ等によって、更に増やし、健康長寿、子育てサービスやインバウンドなどの分野における需要を顕在化させる必要があります。石原大臣の下、関係大臣が一体となって、規制改革を含め、政策を具体化していただきたいと思っております。

(石原議員) ありがとうございます。

それでは、プレスの方は、こちらで退室してください。

(報道関係者退室)

(石原議員) 総理から指示が出ましたので、関係大臣と協力いたしまして、民間議員の方から発議をいただいた掘り起し、まだまだあるという印象を持った次第でございますので、全体像の取りまとめに向かって、取り組んでまいりたいと思っております。

今日は、これで終わらせていただきます。ありがとうございました。